

2019年度 産業機械の受注見通し

2019年2月
一般社団法人日本産業機械工業会

2018年度のがわが国経済は、10～12月期のGDP成長率が2四半期ぶりのプラス成長となったが、1月の月例経済報告では世界景気の総括判断が2016年2月以来35ヶ月ぶりに下方修正されるなど、世界経済の減速感が増しており、先行きを楽観視できる状況にない。

そのような情勢の下、2018年度と2019年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

2018年度

内需は、非製造業の減少を製造業の増加が補う形となり、対前年度比100.4%の3兆4,133億円となった。

民需のうち製造業については、年度後半より情報通信機械、プラスチック製品製造業が含まれるその他機械など、スマートフォン関連の需要が減速しているものの、紙・パルプ、化学、石油製品、窯業土石、はん用・生産用機械、電気機械等からの自動化、高効率化、省エネ化等の生産性向上に関する需要が増加していることから、通年では前年度実績を上回るものと見込んだ。

非製造業については、流通業からの物流システムの需要増が続いているものの、電力業の火力発電設備の需要の落ち込みにより、前年度を下回ると見込んだ。

官公需については、水質汚濁防止処理装置が増加するものの、ごみ処理装置の減少により、受注金額としては前年度とほぼ横ばいになるものと見込んだ。

外需は、地域別ではアジアが年度後半から落ち込んでいるものの、中東、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカが増加しており、機種別では石炭火力の市場の縮小によりボイラ・原動機が減少したものの、天然ガス関連の化学機械の大幅増に加え、タンク、ポンプ・圧縮機・送風機等の増加により、対前年度比18.4%増の1兆8,104億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比6.0%増の5兆2,237億円と見込んだ。

2019年度

内需は、製造業の設備投資が高水準を維持し、対前年度比1.7%増の3兆4,712億円と見込んだ。

民需については、中国等の景気減速やIT・半導体関連需要の減少を背景に輸出産業の設備投資に慎重さが増しており、特にプラスチック加工機械等の受注環境への影響が大きいものと思われる。

しかしながら、製造業から非製造業まで、国内の多くの産業では人手不足対応の設備投資が急務となっていることから、工場の自動化、高効率化に加え、高付加価値製品の生産能力増強に向け、幅広い産業機械の需要が緩やかに増加していくものと見込んだ。

なお、電力向け火力発電設備については受注環境の厳しい状況が続いているが、老朽化対策や高効率化、燃料転換等のニーズに対応していくことで、前年度を底として、緩やかに回復していくものと見込んだ。

官公需については前年度並みとなり、自然災害に対する防災・減災など、国土強靱化に関する需要が緩やかに増加するものの、水質汚濁防止装置やごみ処理装置といった環境装置の更新需要がやや減少すると見込んだ。

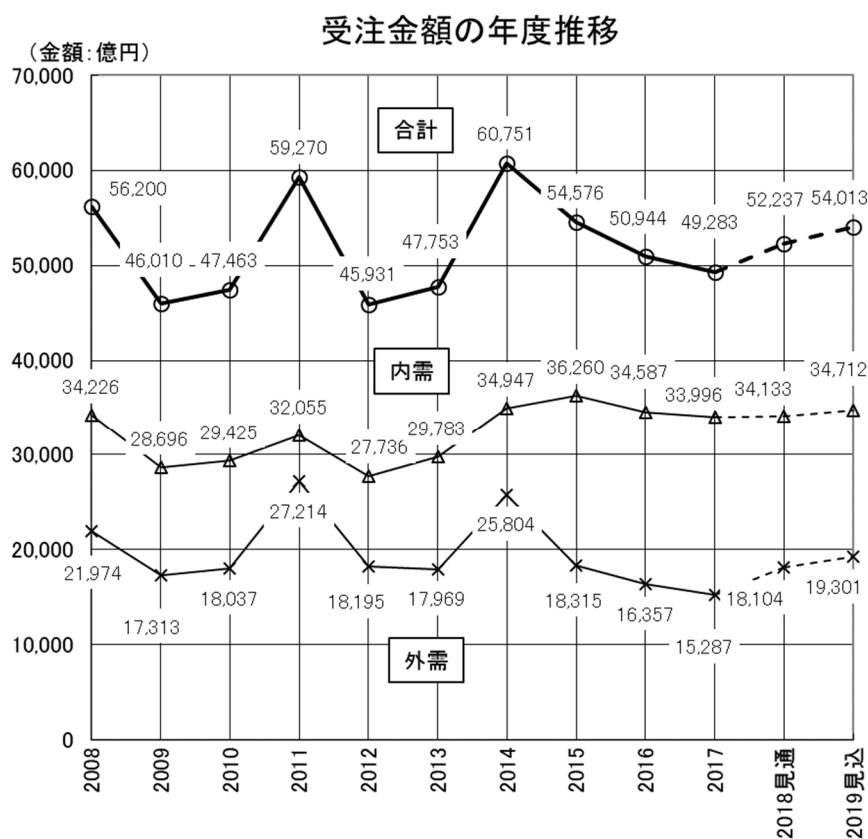
外需は、中国経済の減速等を背景に前年度に比べ伸びが鈍化し、対前年度比6.6%増の1兆9,301億円と見込んだ。

受注環境が好転しつつあるオイル&ガス関連については、大型プロジェクトの成約数が増加するとみられることから、化学機械やタンク、ポンプ、圧縮機等の需要増が続くものと見込んだ。製鉄機械についても、東南アジアや北アメリカを始めとする鉄鋼需要の拡大を背景にした鉄鋼各社の設備投資水準の回復により前年度を上回るものと見込んだ。

なお、世界的な石炭火力からの投資引き上げの動きがある中、火力発電関連については、急速な回復は見込みがたいものの、計画中の大型発電設備が予定どおり成約され、更に天然ガスへの燃料転換や老朽化対策等の更新需要が緩やかに回復してことで、前年度を上回るものと見込んだ。

他方、中国でのスマートフォン関連の需要減速の影響により、部材の製造に欠かせないプラスチック加工機械や搬送システム等の運搬機械、高級素材を生み出す化学機械、水処理装置、ポンプ、圧縮機、送風機、工場の熱・エネルギー源であるボイラ・原動機等、様々な産業機械の需要減に繋がる可能性があり、特に前年度が好調に推移していた年度前半は多くの機種需要の伸びを鈍化させるものと見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比3.4%増の5兆4,013億円と見込んだ。



1. ボイラ・原動機

2018年度

内需は、紙・パルプ、化学、石油製品等で自家発電用設備や産業用ボイラの需要が増加したものの、ウェイトの大きい電力からの火力発電設備の受注減少に加え、前年に受注した大型バイオマス発電設備の反動減もあって食品が減少していることから、対前年度比90.0%の8,986億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカで火力発電設備の受注が減少していることから、対前年度比80.0%の2,877億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比87.4%の1兆1,864億円と見込んだ。

2019年度

内需は、石炭火力の新設中止等の動きが続くと思われるが、バイオマス燃料使用の自家発電設備の需要は高水準を維持し、また、天然ガスへの燃料転換を含めた老朽火力発電設備の更新需要が緩やかに回復していくとみて、対前年度比105.0%の9,435億円と見込んだ。

外需は、石炭火力への世界的な逆風が強まる中、既存設備の延命や、石炭から天然ガス等への燃料転換を始めとした高効率の火力発電設備への更新需要等が増加していることから、対前年度比110.0%の3,165億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.2%の1兆2,601億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

2018年度

内需は、骨材・ガラスの需要増が続く窯業土石の能力増強・更新需要が前年度並みで推移するものの、前年に大きく増加していた鉄鋼、鉱業が反動もあって減少していることから、対前年度比97.5%の184億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東の減少により、対前年度比95.0%の40億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.1%の225億円と見込んだ。

2019年度

内需は、オリンピック関連設備の整備が一服するものの、国土強靱化に向けたインフラ整備等に伴う需要増が続き、対前年度比100.0%の184億円と見込んだ。

外需は、東南アジアにおける地震・津波等の自然災害の減災・防災に向けたインフラ整備の他、資源開発等に伴う需要が増加していることから、対前年度比105.0%の42億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.9%の227億円と見込んだ。

3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

2018年度

内需は、化学や石化産業では高付加価値製品の製造設備等の新設や更新需要が増加しており、さらに紙・パルプ、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、電気機械等の幅広い業種で需要が増加していることから、対前年度比110.0%の9,140億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカが増加しており、特に北アメリカでは天然ガス関連のまとまった受注があったことから、対前年度比185.0%の6,697億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比132.8%の1兆5,838億円と見込んだ。

2019年度

内需は、火力発電用の大気汚染防止装置や官公需の下水処理等の水質汚濁防止装置については前年度並みとなるものの、化学や石化産業では設備能力に余裕のない高機能品が増えており、既存設備の高効率化等のニーズが高水準を維持していくとみて、対前年度比102.5%の9,369億円と見込んだ。

外需は、世界的なエネルギー需要の増加傾向を背景にしたLNG関連投資の増加や、新興国での人口増加・経済成長に伴う化学・石化プラントの需要の拡大により、対前年度比110.0%の7,367億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.7%の1兆6,736億円と見込んだ。

4. タンク

2018年度

内需は、大型LNGタンクの受注は見込みがたいものの、化学、石油製品、電力からの設備の維持・更新需要が増加していることから、対前年度比110.0%の140億円と見込んだ。

外需は、アジアでのLNG受入基地の受注増加により、対前年度比110.0%の143億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比110.0%の284億円と見込んだ。

2019年度

内需は、電力・ガス業界からのLNGタンク新設等の増加は見込みがたく、対前年度比80.0%の112億円と見込んだ。

外需は、アジアにおける発電方式を石炭から天然ガスへ転換する動きが広がっており、LNG受入基地の整備計画が増加していることから、対前年度比125.0%の179億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.7%の292億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

2018年度

内需は、自動車、電気機械が堅調に推移しているものの、プラスチック製品製造業が含まれるその他製造業の落ち込みにより、対前年度比100.0%の1,173億円と見込んだ。

外需は、アジアが減少しており、特に中国のスマートフォン関連設備の受注減少により、対前年度比95.0%の1,490億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.1%の2,664億円と見込んだ。

2019年度

内需は、スマートフォン関連の部材等の生産が減少する中、前年度まで増加を続けていた情報通信機械やプラスチック製品関連からの需要が一服するとみて、対前年度比97.5%の1,144億円と見込んだ。

外需は、中国におけるスマートフォン関連の設備投資の落ち込みにより、対前年度比90.0%の1,341億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比93.3%の2,486億円と見込んだ。

6. ポンプ

2018年度

内需は、化学、石油製品、鉄鋼、電気機械、官公需、代理店の増加により、対前年度比105.0%の2,936億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカでのオイル&ガス関連や水利事業関連の受注増加により、対前年度比107.5%の938億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.6%の3,875億円と見込んだ。

2019年度

内需は、製造業の生産設備の更新需要の他、大型台風やゲリラ豪雨等に備える排水設備の需要増加により、対前年度比102.5%の3,010億円と見込んだ。

外需は、アジアや北アメリカでのオイル&ガスや水インフラ、アジアでの災害対策、中東の石化プラントでの需要が緩やかに増加していくとみて、対前年度比105.0%の985億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.1%の3,995億円と見込んだ。

7. 圧縮機

2018年度

内需は、化学、はん用・生産用、代理店の増加により、対前年度比105.0%の1,497億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、北アメリカ、南アメリカ、アフリカでの石油化学プラント向け等で増加していることから、対前年度比110.0%の1,388億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比107.3%の2,886億円と見込んだ。

2019年度

内需は、石化産業からの更新需要が続くと共に、低炭素化に向けて高効率なコンプレッサの需要が幅広い産業で緩やかに増加していくとみて、対前年度比102.5%の1,535億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東の石化プラントの需要が緩やかに増加し、また、新興国等での工業化投資に伴う需要も増加していくとみて、対前年度比105.0%の1,457億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.7%の2,992億円と見込んだ。

8. 送風機

2018年度

内需は、化学、鉄鋼からの更新需要が増加していることから、対前年度比110.0%の267億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比130.0%の20億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比111.2%の288億円と見込んだ。

2019年度

内需は、鉄鋼を始めとする更新需要が緩やかに増加し、対前年度比102.5%の274億円と見込んだ。

外需は、アジアでの発電、製鉄非鉄プラントの維持・更新に伴う需要が前年度並みで推移し、対前年度比100.0%の20億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.3%の295億円と見込んだ。

9. 運搬機械

2018年度

内需は、食品、化学、金属製品、自動車、電気機械、運輸・郵便等への自動倉庫やコンベヤ等の物流機器の受注増加や、電力からの木質バイオマスや石炭の搬送クレーンの増加により、対前年度比115.0%の3,047億円と見込んだ。

外需は、アジアの港湾設備や流通機器の需要が堅調に推移しているものの、中国のスマートフォン関連の生産ライン向け物流機器等が年度後半から減少していることから、対前年度比100.0%の1,713億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比109.1%の4,760億円と見込んだ。

2019年度

内需は、都市開発等での機械式駐車場の需要や、製造業の自動化・省力化ニーズに対応する物流機器の需要が前年度並みを維持し、港湾・高炉等のクレーン需要が堅調に推移するとみて、対前年度比102.5%の3,123億円と見込んだ。

外需は、中国におけるスマートフォン関連の投資の落ち込みが続くと思われるが、東南アジアを中心とした食品や流通業界向けの物流関連機器の需要や、港湾設備の自動化・省力化投資、老朽化対策等の需要が増加するとみて、対前年度比100.0%の1,713億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.6%の4,837億円と見込んだ。

10. 変速機

2018年度

内需は、鉄鋼や電力の大型設備の更新需要や、はん用・生産用機械に組み込まれる減速機の需要が増加しているものの、情報通信機械での需要が減少していることから、対前年度比100.0%の362億円と見込んだ。

外需は、ヨーロッパが増加しているものの、アジアのロボット関連などが減少していることから、対前年度比100.0%の86億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.0%の449億円と見込んだ。

2019年度

内需は、製造業での生産設備の高度化・自動化に向けた搬送設備や精密機械等への需要が続く、対前年度比102.5%の371億円と見込んだ。

外需は、中国でのロボット関連の投資減速の影響が続くと思われるものの、中国を除くアジアや北アメリカでの物流、FA関連等の需要がけん引する形となり、対前年度比100.0%の86億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.0%の458億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

2018年度

内需は、鉄鋼の更新需要が一服しており規模の大きな受注が減少していることから、対前年度比95.0%の1,006億円と見込んだ。

外需は、アジアが増加しているものの、北アメリカが前年度に大型設備の受注があった反動もあって減少していることから、対前年度比100.0%の726億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.0%の1,733億円と見込んだ。

2019年度

内需は、電気自動車へのシフトや自動車軽量化の流れを受け、鉄鋼業での高張力鋼板や電磁鋼板等の付加価値の高い鋼材の生産能力増強や老朽設備の更新需要が増加するとみて、対前年度比102.5%の1,031億円と見込んだ。

外需は、東南アジアやインドでの鉄鋼需要の増加を背景にした需要増や、中国や北アメリカでの高級鋼板の生産拠点の整備に伴う需要が増加していくとみて、対前年度比105.0%の763億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.5%の1,794億円と見込んだ。

12. その他産業機械

（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

2018年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の発注量が前年度に比べると減少していることから、対前年度比95.0%の5,388億円と見込んだ。

外需は、アジアを中心に都市ごみ処理装置の需要が拡大していることから、対前年度比120.0%の1,978億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.6%の7,367億円と見込んだ。

2019年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の更新需要が続くものの、前年度に比べると発注量としては下回るとみて、対前年度比95.0%の5,118億円と見込んだ。

外需は、東南アジア等での廃棄物の埋立処理場の逼迫や、廃棄物発電の事業化に関するニーズの高まり、中国における資源循環型の社会システム構築等、ごみ処理装置の需要は緩やかに増加するとみて、対前年度比110.0%の2,176億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比99.0%の7,295億円と見込んだ。

2019年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位:金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し			対前年度比			対前年度比					
	2017年度			2018年度			2019年度			2019年度					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	998,499	359,715	1,358,214	898,650	287,772	1,186,422	90.0%	80.0%	87.4%	943,583	316,550	1,260,133	105.0%	110.0%	106.2%
②鉱山機械	18,951	4,239	23,190	18,478	4,028	22,506	97.5%	95.0%	97.1%	18,478	4,230	22,708	100.0%	105.0%	100.9%
③化学機械	830,963	362,049	1,193,012	914,060	669,791	1,583,851	110.0%	185.0%	132.8%	936,912	736,771	1,673,683	102.5%	110.0%	105.7%
④タンク	12,787	13,068	25,855	14,066	14,375	28,441	110.0%	110.0%	110.0%	11,253	17,969	29,222	80.0%	125.0%	102.7%
⑤プラスチック加工機械	117,363	156,942	274,305	117,363	149,095	266,458	100.0%	95.0%	97.1%	114,429	134,186	248,615	97.5%	90.0%	93.3%
⑥ポンプ	279,712	87,290	367,002	293,698	93,837	387,535	105.0%	107.5%	105.6%	301,041	98,529	399,570	102.5%	105.0%	103.1%
⑦圧縮機	142,656	126,201	268,857	149,789	138,822	288,611	105.0%	110.0%	107.3%	153,534	145,764	299,298	102.5%	105.0%	103.7%
⑧送風機	24,341	1,591	25,932	26,776	2,069	28,845	110.0%	130.0%	111.2%	27,446	2,069	29,515	102.5%	100.0%	102.3%
⑨運搬機械	264,961	171,376	436,337	304,706	171,376	476,082	115.0%	100.0%	109.1%	312,324	171,376	483,700	102.5%	100.0%	101.6%
⑩変速機	36,271	8,691	44,962	36,271	8,691	44,962	100.0%	100.0%	100.0%	37,178	8,691	45,869	102.5%	100.0%	102.0%
⑪金属加工機械	105,947	72,695	178,642	100,650	72,695	173,345	95.0%	100.0%	97.0%	103,167	76,330	179,497	102.5%	105.0%	103.5%
⑫その他	567,178	164,907	732,085	538,820	197,889	736,709	95.0%	120.0%	100.6%	511,879	217,678	729,557	95.0%	110.0%	99.0%
⑬合計	3,399,629	1,528,764	4,928,393	3,413,327	1,810,440	5,223,767	100.4%	118.4%	106.0%	3,471,224	1,930,143	5,401,367	101.7%	106.6%	103.4%

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※網掛けは前年度比100%以上

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。